

【目次】	
第一部	企業情報・・ 1
第1	企業の概況・・ 1
1.	主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2.	事業の内容・・ 1
第2	事業の状況・・ 2
1.	事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2.	経営上の重要な契約等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・・・・・・ 2
第3	提出会社の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
1.	株式等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(1)	株式の総数等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(2)	新株予約権等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等・・・・・・ 4
(4)	ライツプランの内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(6)	大株主の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(7)	議決権の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
2.	役員 の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
第4	経理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
1.	四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・ 9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
(継続企業の前提に関する事項)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
(四半期連結貸借対照表関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
(四半期連結損益計算書関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(株主資本等関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(セグメント情報等)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(金融商品関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(有価証券関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(1株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
2.	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
第二部	提出会社の保証会社等の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 伊知良

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店

(東京都中央区京橋2丁目5番18号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	13,236,511	12,855,948	27,444,388
経常利益 (千円)	457,579	888,878	1,193,222
四半期(当期)純利益 (千円)	180,535	572,475	717,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△369,205	1,187,365	1,607,100
純資産額 (千円)	40,520,233	43,391,380	42,307,793
総資産額 (千円)	58,114,289	61,501,601	59,949,291
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.69	11.81	14.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.8	66.7	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,282,442	685,388	3,993,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,092,666	△231,206	△800,242
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,026,958	△113,117	△3,915,210
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,685,051	6,192,961	5,799,914

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.22	3.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策による円高是正や財政出動による経済対策等により、国内景気は回復基調となり設備投資も徐々に活性化の動きが見られるなど底堅くなりつつある。

鉄鋼二次製品業界においては、建築需要は回復傾向にあるものの、公共事業の出件遅れ等により、経営環境は厳しい状況が継続している。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組んだが、販売面において数量は微増となったものの、販売価格が値下がりしたことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,855百万円（前年同期比2.9%減）となった。

利益面においては、販売価格が値下がりしたものの、増産による固定費負担の減少及び在庫の影響が好転したことにより、営業利益は469百万円（前年同期比123.0%増）、経常利益は888百万円（前年同期比94.3%増）、四半期純利益は572百万円（前年同期比217.1%増）となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントの区分に基づき記載している。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンスに使用されている。

公共土木工事の出件遅れ等によって、めっき鉄線及び加工製品の販売数量が減少したことにより、売上高は3,767百万円と前年同期に比べ390百万円（9.4%減）の減収となったが、増産による固定費負担の減少及び在庫の影響が好転したことにより、セグメント利益は363百万円と前年同期に比べ77百万円（27.3%増）の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

前期のエコカー補助金終了に加え、海外自動車向けの受注が現地調達化によって減少したが、電線向けや鋼索の拡販によって販売数量は微増となったものの、品種構成の変化によって販売価格が値下がりしたことにより、売上高は7,281百万円と前年同期に比べ257百万円（3.4%減）の減収となったが、増産による固定費負担が減少したことにより、セグメント利益は133百万円と前年同期に比べ33百万円（33.9%増）の増益となった。

鋳螺線材製品

鋳螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建設業向けで使用されている。

首都圏を中心に建築需要は回復傾向にあり、売上高は1,467百万円と前年同期に比べ140百万円（10.6%増）の増収となり、セグメント損失は87百万円と前年同期に比べ137百万円（前年同期は225百万円のセグメント損失）の好転となった。

その他

建物、土地の不動産賃貸業等の売上高は340百万円と前年同期に比べ127百万円（59.6%増）の増収となり、セグメント利益は60百万円と前年同期に比べ9百万円（18.9%増）の増益となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は61,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加となった。流動資産は26,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円増加となった。これは主に、現金及び預金、棚卸資産の増加が受取手形及び売掛金の減少を上回ったことによるものである。固定資産は35,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,268百万円増加となった。これは主に、投資有価証券の増加によるものである。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は18,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ468百万円増加となった。流動負債は9,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円増加となった。これは主に、短期借入金の増加によるものである。固定負債は8,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少となった。これは主に、長期借入金の減少によるものである。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は43,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,083百万円増加となった。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものである。この結果、自己資本比率は66.7%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,192百万円となり、前連結会計期間末に比べ393百万円（6.8%増）の増加となった。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、685百万円となり、前年同四半期に比べ1,597百万円（70.0%減）の減少となった。これは主に、たな卸資産の増加額の増加、仕入債務の減少額の増加が税金等調整前四半期純利益の増加を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、231百万円となり、前年同四半期に比べ861百万円（78.8%減）の減少となった。これは主に、定期預金の払戻による収入の増加、投資有価証券の取得による支出の減少が有形固定資産の取得による支出の増加、有形固定資産の売却による収入の減少を上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、113百万円となり、前年同四半期に比べ2,913百万円（96.3%減）の減少となった。これは主に、長期借入金返済による支出の減少、短期借入れによる収入の増加が長期借入れによる収入の減少、自己株式の取得による支出の増加を上回ったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	22.56
日亜興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	6.91
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	2,040	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.57
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,801	3.48
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.65
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,276	2.47
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,067	2.06
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	988	1.91
計	—	26,649	51.49

(注) 1. 自己株式を3,335千株(所有株式数の割合6.44%)保有しており、上記の大株主から除外している。

2. 大株主は、平成25年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年8月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年8月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	465	0.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	68	0.13

野村アセットマネジメント株式会社から平成25年9月24日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年9月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,743	5.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,335,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,969,000	47,969	—
単元未満株式	普通株式 451,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	47,969	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が158株含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,335,000	—	3,335,000	6.44
計	—	3,335,000	—	3,335,000	6.44

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,302,614	9,692,961
受取手形及び売掛金	※1 9,072,653	8,275,849
有価証券	652,236	450,254
製品	4,026,949	4,697,134
仕掛品	647,279	705,293
原材料及び貯蔵品	2,193,501	2,309,433
繰延税金資産	130,168	127,540
その他	106,346	156,735
貸倒引当金	△3,698	△3,734
流動資産合計	26,128,050	26,411,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,786,267	4,671,933
機械装置及び運搬具（純額）	2,207,145	2,103,241
土地	8,792,793	9,401,266
その他（純額）	207,118	483,744
有形固定資産合計	15,993,324	16,660,185
無形固定資産		
ソフトウェア	212,595	195,898
その他	6,061	5,849
無形固定資産合計	218,656	201,748
投資その他の資産		
投資有価証券	15,567,708	16,658,209
長期貸付金	301,912	158,729
繰延税金資産	261,631	—
その他	1,507,736	1,440,891
貸倒引当金	△29,730	△29,630
投資その他の資産合計	17,609,260	18,228,200
固定資産合計	33,821,241	35,090,134
資産合計	59,949,291	61,501,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,916,018	3,716,593
電子記録債務	※1 1,450,334	1,426,812
短期借入金	350,000	1,316,000
1年内返済予定の長期借入金	1,558,000	1,521,000
未払金	598,477	671,821
未払法人税等	194,794	293,518
賞与引当金	203,063	204,386
その他	515,560	407,472
流動負債合計	8,786,248	9,557,604
固定負債		
長期借入金	5,870,000	5,518,000
繰延税金負債	1,178,823	1,223,000
退職給付引当金	1,610,515	1,617,457
役員退職慰労引当金	130,473	130,787
その他	65,436	63,370
固定負債合計	8,855,249	8,552,616
負債合計	17,641,498	18,110,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,051
利益剰余金	18,936,679	19,482,079
自己株式	△937,431	△1,014,153
株主資本合計	39,607,349	40,076,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,496	939,519
その他の包括利益累計額合計	381,496	939,519
少数株主持分	2,318,947	2,375,815
純資産合計	42,307,793	43,391,380
負債純資産合計	59,949,291	61,501,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	13,236,511	12,855,948
売上原価	11,318,285	10,668,124
売上総利益	1,918,226	2,187,823
販売費及び一般管理費	※1 1,707,510	※1 1,717,845
営業利益	210,715	469,978
営業外収益		
受取利息	74,678	85,068
受取配当金	193,023	202,476
有価証券売却益	—	114,067
受取賃貸料	18,206	17,300
雑収入	23,103	34,735
営業外収益合計	309,012	453,648
営業外費用		
支払利息	42,821	32,601
有価証券売却損	10,580	—
支払手数料	1,372	—
雑支出	7,373	2,147
営業外費用合計	62,147	34,748
経常利益	457,579	888,878
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,027
固定資産売却益	※2 48,139	70
特別利益合計	48,139	11,097
特別損失		
投資有価証券評価損	207,203	1,254
固定資産除売却損	※3 21,058	※3 5,458
解体撤去費用	11,598	9,067
その他	170	—
特別損失合計	240,029	15,781
税金等調整前四半期純利益	265,690	884,195
法人税等	49,187	259,566
少数株主損益調整前四半期純利益	216,503	624,628
少数株主利益	35,967	52,153
四半期純利益	180,535	572,475

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	216,503	624,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△605,399	562,737
繰延ヘッジ損益	19,690	—
その他の包括利益合計	△585,708	562,737
四半期包括利益	△369,205	1,187,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△407,940	1,130,497
少数株主に係る四半期包括利益	38,735	56,867

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,690	884,195
減価償却費	605,065	538,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△479	△576
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,893	△721
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,669	△3,561
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,571	5,542
受取利息及び受取配当金	△267,702	△287,544
支払利息	42,821	32,601
有価証券売却損益(△は益)	10,580	△114,067
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△11,027
投資有価証券評価損益(△は益)	207,203	1,254
固定資産除売却損益(△は益)	△27,081	5,388
売上債権の増減額(△は増加)	887,235	860,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	561,994	△830,748
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,870	△368,402
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,849	△96,841
その他	△25,913	△27,585
小計	2,185,740	587,438
利息及び配当金の受取額	267,494	288,826
利息の支払額	△44,304	△32,797
法人税等の支払額	△126,488	△158,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,282,442	685,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,402,700	△3,500,000
定期預金の払戻による収入	2,602,500	3,502,700
有価証券の取得による支出	△98,155	—
有価証券の売却による収入	457,051	403,708
投資有価証券の取得による支出	△1,108,593	△884,233
投資有価証券の売却による収入	487,868	577,308
有形固定資産の取得による支出	△127,535	△334,867
有形固定資産の売却による収入	124,319	73
無形固定資産の取得による支出	△40,287	△25,628
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	12,865	32,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,666	△231,206

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	500,000
長期借入れによる収入	700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△2,379,000	△789,000
自己株式の取得による支出	△392	△76,995
自己株式の処分による収入	123	292
リース債務の返済による支出	△1,358	△1,358
配当金の支払額	△146,330	△146,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,026,958	△113,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,837,182	341,065
現金及び現金同等物の期首残高	6,522,233	5,799,914
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	51,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,685,051	※1 6,192,961

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
前連結会計年度末において非連結子会社であった太陽メッキ株式会社は重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めている。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,139,864千円	—
支払手形	344,145千円	—
電子記録債務	525,293千円	—

2 保証債務

下記の会社に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
天津天冶日亜鋼業有限公司 (金融機関からの借入に対する債務(注))	—	162,996千円
	—	(10,200千円)
TSN Wires Co., Ltd. (金融機関からの借入に対する債務)	448,000千円	1,132,040千円
	(140,000千THB)	(364,000千THB)

(注) 上記の債務保証は、天津冶金集团有限公司による債務保証を当社が再保証したものである。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
発送運賃	623,693千円	617,472千円
荷造費	104,834千円	115,758千円
役員報酬	83,134千円	89,053千円
給料	361,091千円	342,456千円
賞与引当金繰入額	50,851千円	55,262千円
退職給付費用	24,095千円	26,082千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,035千円	17,414千円
福利厚生費	93,028千円	97,848千円
賃借料	57,798千円	55,416千円
雑費	296,947千円	301,080千円

※2 固定資産売却益の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
土地	48,099千円	—

※3 固定資産除売却損の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
建物及び構築物	17,774千円	1,708千円
機械装置及び運搬具	1,639千円	3,722千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	7,887,751千円	9,692,961千円
預入期間が3か月超の定期預金	△3,202,700千円	△3,500,000千円
現金及び現金同等物	4,685,051千円	6,192,961千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,582	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	146,577	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,996	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	145,260	3	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,158,181	7,538,970	1,326,185	13,023,337	213,174	13,236,511	—	13,236,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,158,181	7,538,970	1,326,185	13,023,337	213,174	13,236,511	—	13,236,511
セグメント利益又は 損失(△)	285,827	100,054	△225,654	160,227	50,488	210,715	—	210,715

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,767,267	7,281,356	1,467,131	12,515,755	340,192	12,855,948	—	12,855,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,767,267	7,281,356	1,467,131	12,515,755	340,192	12,855,948	—	12,855,948
セグメント利益又は 損失(△)	363,787	133,936	△87,787	409,937	60,040	469,978	—	469,978

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、平成24年10月1日付の組織改正に伴い、従来の製品別から素材別に経営管理単位を変更したため、報告セグメントの区分を見直し、「普通線材製品」、「硬鋼線材製品」、「特殊加工品製品」、「三次加工製品」、「鋳螺製品」、「建材製品」及び「鋼索製品」の7区分から、「普通線材製品」、「特殊線材製品」及び「鋳螺線材製品」の3区分に変更している。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られる。

変更後の各報告セグメントの主要分野(製品)は次のとおりである。

旧セグメント	新セグメント	主要分野(製品)
普通線材製品	普通線材製品	土木業(亜鉛めっき鉄線)
三次加工製品		建設・農業(獣害フェンス、有刺鉄線)
建材製品		土木・建設業(亜鉛アルミ合金めっき鉄線)
特殊加工品製品		土木・漁業(極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線)
硬鋼線材製品	特殊線材製品	電力・通信産業(鋼より線、巻付グリップ)・自動車産業(亜鉛めっき鋼線、鋼平線)
鋼索製品		自動車産業(硬鋼線、ピアノ線)
鋳螺製品		土木・建設・港湾・造船業(ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ)
鋳螺製品	鋳螺線材製品	土木・建設業(トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GNボルト)

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年 3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	12,738,413	12,738,413	—	(注) 1
長期貸付金	301,912	314,770	12,857	(注) 2
短期借入金	350,000	350,000	—	(注) 3
未払金	598,477	598,477	—	(注) 3

当第2四半期連結会計期間末(平成25年 9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	13,636,538	13,636,538	—	(注) 1
長期貸付金	158,729	172,551	13,821	(注) 2
短期借入金	1,316,000	1,316,000	—	(注) 3
未払金	671,821	671,821	—	(注) 3

(注) 1. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成25年 3月31日	平成25年 9月30日
非上場株式	3,249,258	3,239,651
その他	232,273	232,273

(注) 2. 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格より算定している。

(注) 3. 短期借入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,061,902	5,474,396	412,493
債券			
社債	3,039,095	3,190,619	151,524
その他	3,463,940	3,474,911	10,971
その他	555,325	598,485	43,159
計	12,120,263	12,738,413	618,150

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められている。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,960,756	6,312,610	1,351,853
債券			
社債	3,637,285	3,782,755	145,470
その他	2,898,799	2,822,899	△75,900
その他	653,009	718,273	65,263
計	12,149,850	13,636,538	1,486,687

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円69銭	11円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	180,535	572,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,535	572,475
普通株式の期中平均株式数(株)	48,860,167	48,467,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 145,260千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月5日 |

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山和弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林礼治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝静太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。